サステナビリティ

基本的な考え方

当社は、経営戦略そのものが自社のサステナビリティに直結するCSV経営の実践に取り組んでいます。グループビジョンのゴールは2030年とし、事業を通した社会価値向上の取り組みを進め、SDGsの達成に貢献することとしています。

マテリアリティと非財務目標

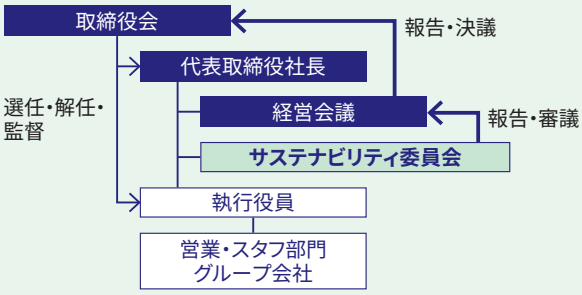
当社は、グループビジョン実現に向けたマテリアリティを特定しています。新たなグループビジョン策定にあたり、マテリアリティの再特定を行いました。また、中期計画2025において非財務目標を設定し、マテリアリティと事業戦略の結びつきを明示しています。

非財務目標は ▶P14 中期計画2025へ

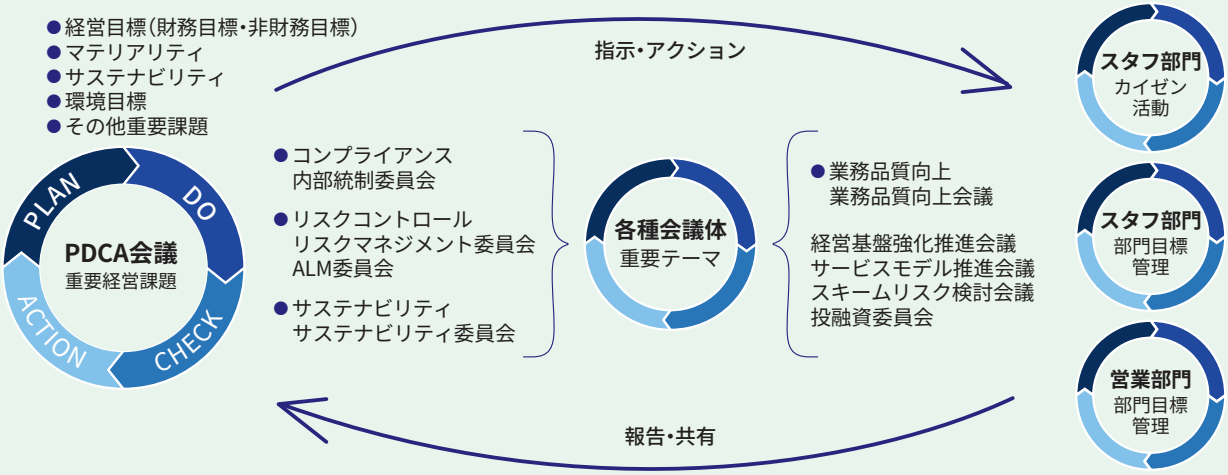
当社のマテリアリティ		
事業活動	脱炭素社会・循環型経済の推進	▶P22
	社会・ICT インフラ整備の推進	▶P25
	社会課題解決に向けた 新たなサービスや事業の創出	▶P26
経営基盤	人的資本への投資	▶P27
	企業価値向上を支える コーポレートガバナンスの追求	▶P32

サステナビリティ推進体制

当社グループにおけるサステナビリティの審議機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。原則として年2回開催し、サステナビリティに関する方針及び計画の策定並びにPDCAサイクルの運用状況について議論します。結果は経営会議、取締役会へ報告し、重要事項は取締役会で決議します。



当社の考えるPDCAマネジメント

当社では、経営レベルから現場レベルまで、事業活動のモニタリング、見直しをPDCAサイクルに基づいて運用しています。経営目標やマテリアリティ、サステナビリティに関わる重要課題について、PDCA会議において毎月モニタリングを継続しています。これにより意思決定が速やかに現場レベルにおけるアクションへとつながっています。各種会議体を含めた現場レベルでも業務のPDCAサイクルをしっかりと回し、重要な経営指標や諸課題を適時適切に報告・共有しています。

また、非財務目標に関しても事業年度計画に反映し、定例会議の中で重要課題や実施状況をレビュー、PDCAを基礎としたサイクルの中で継続的に取り組むとともに、サステナビリティ委員会にて報告・議論します。